

株主の皆様へ

第121期
報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



住友ベークライト株式会社

Contents

株主の皆様へ	2 - 3
連結業績ハイライト	4
部門別の概況	5 - 6
会社の主な動き	7 - 9
連結財務諸表	10 - 12
単独財務諸表	13 - 14
会社の概要	15 - 16
グループ会社	17 - 18

株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、依然として低水準にとどまり、欧州も財政・金融不安を背景とした緊縮財政、雇用環境の悪化により秋口よりマイナス成長に転じました。また、これまで牽引役であった中国などの新興国においても、インフレ抑制のための金融引締めや輸出の減速により成長が鈍化するなど、日増しに景気の減速感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による落ち込みから緩やかに回復してきましたが、世界経済の低迷や歴史的な円高の継続など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末など一部分野で力強い伸びを示しましたが、薄型テレビやパソコン向けなどの需要が低迷し、市場全体としては低調に推移しました。自動車につきましては、国内は自然災

害によるサプライチェーンの寸断や部品不足の影響が深刻であり、さらに中国においても購入促進政策が大幅に縮小されるなど販売が伸び悩み、北米市場が緩やかに回復したものの、世界市場の成長率は鈍化しました。また、国内の住宅着工件数は、復興需要が本格化するまでには至らず、低水準にとどまりました。

当社グループは、このような経営環境の中で、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ① 既存製品の拡販、用途拡大
- ② 成長市場・分野での事業拡大
- ③ 新製品の早期戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当期の経営成績につきましては、高機能プラスチック製品や医療関連製品は売上高を伸ばしたものの、半導体関連製品および回路製品の販売数量が減少したことに加え、海外子会社の売上高が円高により円換算額が目減りしたこともあり、連結売上高は、前期比3.0%減少し1,852億37百万円となりました。

損益につきましては、固定費の抑制や不採算事業の構造改革等収益構造の改善に鋭意努めましたが、売上

高の減少や原料価格の高騰による影響が大きく、加えて退職給付会計の数理計算差異の影響額が前期の1億80百万円の利益から、当期は15億7百万円の損失となりましたため、連結営業利益は、前期比57.7%減少し47億26百万円となり、連結経常利益は、前期比52.6%減少し59億31百万円となりました。連結当期純利益は、フレキシブル・プリント回路事業の撤退に伴うベトナム子会社の持分譲渡による18億39百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比51.0%減少し25億25百万円となりました。

なお、退職給付会計の数理計算差異の損失の拡大は、当期は、年金資産の運用面ではほぼ当初の予想どおりとなりましたが、退職給付債務算定のための割引率が長期金利の下落等により低下したため、当期末の退職給付債務が増加したことによるものです。退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の業績比較は下表のとおりです。

当期は、上記のとおり、国内外の厳しい経済情勢のもと当社を取り巻く事業環境が低調に推移したことから、当期の業績は、想定を大きく下回る厳しい結果となりました。期末配当金につきましては、このよ

実質の業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高	1,852億円	1,910億円	3.0%の減少
連 結 営 業 利 益	62億円	110億円	43.3%の減少
連 結 経 常 利 益	74億円	123億円	39.7%の減少
連 結 当 期 純 利 益	35億円	50億円	30.7%の減少

連結業績ハイライト

うな業績に鑑み、また新製品の戦力化に向けた投資など今後の成長に向けた資金の確保も考慮し、誠に遺憾に存じますが、前期に比べ1株につき2円50銭減額の5円とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は145億65百万円であります。

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復基調が継続するものの、欧州は財政・金融危機の先行き不安を抱え、景気の見通しは依然として低調が予想され、中国など新興国については引き続き成長が見込まれるものの景気拡大の伸びは鈍化が見られるなど、不透明な状況が続くものと思われまます。日本経済については、東日本大震災からの復興需要などによる景気の持ち直しが期待される一方、原子力発電所の停止に伴う電力不足や、原油や原材料価格の高騰など依然として懸念材料も残り、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境は、自動車生産や住宅建設の立ち直りが期待される一方、パソコンや薄型テレビなどデジタル家電は需要の伸び悩みが予想されます。その中でスマートフォンなどの携帯情報端末は引き続き需要の拡大が期待されます。

当社グループは、昨年策定した中

期計画の目標として5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円を掲げ、次の基本方針のもとで取り組んでおります。

1. 「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の強化・拡大
2. 成長市場、成長分野での事業強化・拡大
3. 新製品の戦力化

新たに策定した本年4月からの中期計画においては、上記の目標を維持し、目標の達成のため以下の課題を掲げまます。

第一に、国内既存事業の再生とビジネスモデルの転換です。顧客志向の戦略を一層徹底し、真のニーズを取り入れる入口を広げ、ソリューションの提案・提供を行っていくこと、事業の選択と集中を行い、強みをより強くする一方で、弱い部分は整理していくことが必要です。SBPS(住友ベークライト生産システム)によるモノづくり力の強化、お客様との協業関係の構築、研究テーマの選択と集中による実績化の促進、間接部門の生産性向上により全従業員が収益に貢献する体制づくりを行ってまいります。

第二に、新規事業の立ち上げと創出です。これまで開発を進めてきた新製品群を早期に立ち上げるとともに、ニーズを先取りした次世代製品の事業化を促進します。半導体基板材料「LαZ®」の大型商品化、リチウムイオン電池負極材事業のスタート、光導波路の事業化準備を進めて

います。また、マイクロ能動カテーテルやバイオ関連製品も立ち上げに注力していきます。

第三に、海外事業の収益力強化と規模の拡大です。欧米のフェノール樹脂事業について一層の投資拡大を図り、中国においては、南通住友電木有限公司のフェノール樹脂事業の拡大を進めます。また、情報通信関連事業および高機能プラスチック事業のグローバル展開においては現地での研究・生産・販売の一体運営を進め、地産地消の徹底を図ります。医療機器やフィルム・シートなどのクオリティオブライフ関連事業についても、海外展開を図るべく差別化した製品の海外拠点づくりを行ってまいります。

また、当社グループはオール住友ベークライトで一体となって業績の向上を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を始め内部統制の充実を図り、環境負荷低減のしくみづくりを進めるなど社会・環境適合性を高め、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に信頼され、歓迎される会社をめざしてまいります。

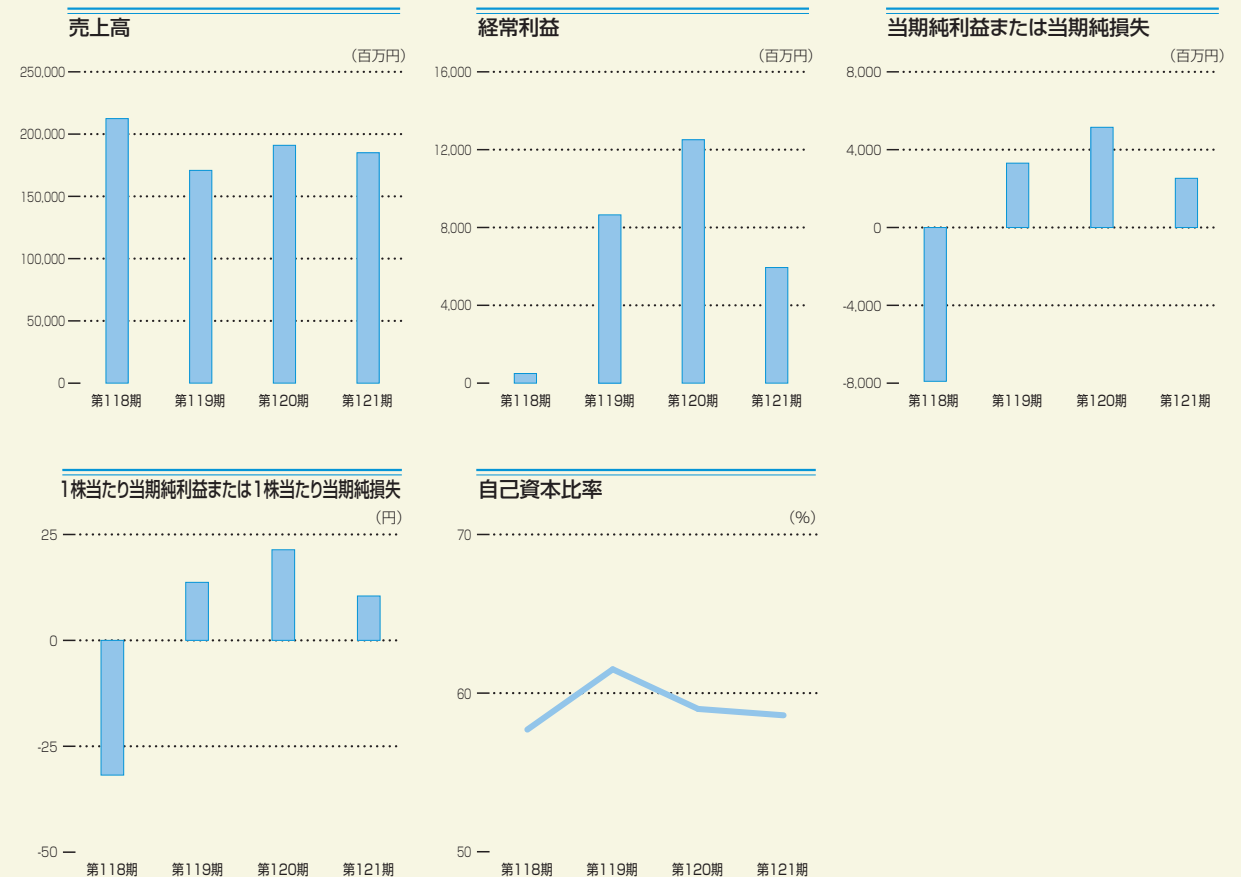
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

林 茂

	第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第120期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第121期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高(百万円)	212,409	170,843	190,971	185,237
経常利益(百万円)	490	8,643	12,507	5,931
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△7,907	3,306	5,154	2,525
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	△31.78	13.72	21.39	10.48
自己資本比率(%)	57.7	61.5	59.0	58.6



売上高構成比

半導体関連材料部門

売上高 50,024百万円

前期比 -6.0%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット端末などの新分野が好調でしたが、薄型テレビやパソコンを中心とした家電製品、一般携帯電話などの既存分野での不調や円高の影響により売上高は減少しました。なお、昨年のタイの洪水による浸水被害を受けました連結子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.の半導体実装用キャリアテープの生産部門は、同じく連結子会社であるSumicarrier Singapore Pte. Ltd.へ移管集約して、重複コストの低減など収益基盤の強化を進めることとしました。半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォンやタブレット端末向けの既存顧客に加え、新規顧客および搭載機種数の増加により売上高は順調に伸びました。また、今後も大幅な需要拡大が見込めるため、静岡工場の現有設備の能力増強に加えて、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置することを決定し、準備を進めております。



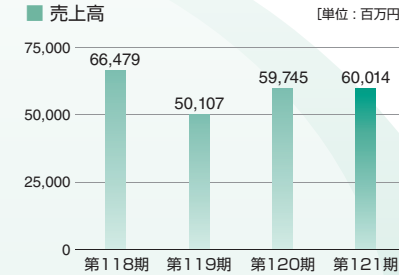
27.0% 32.4%

高機能プラスチック部門

売上高 60,014百万円

前期比 +0.4%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、円高により海外の売上高が目減りしましたが、欧米での自動車関連分野や住宅設備関連分野での拡販により、全体として売上高は若干ながら増加しました。また、新たにシェルガス採掘用途の製品開発も進みました。なお、工業用フェノール樹脂（レジン）の生産販売会社である中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」において建設を進めておりましたフェノール樹脂成形材料（コンパウンド）の工場は、本年4月に完成し、本格稼働に向けて準備を進めております。

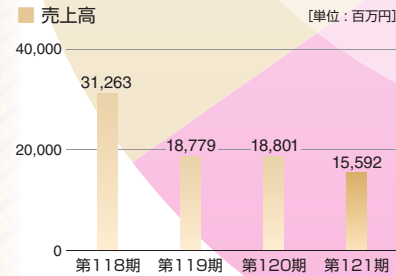


回路製品部門

売上高 15,592百万円

前期比 -17.1%

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、成長が見込まれる自動車用途やLED用途の開発を進めましたが、東日本大震災とタイの洪水後のセットメーカーの部品調達難による生産調整や、主に薄型テレビなどの民生市場の冷え込みにより売上高は減少しました。また、フレキシブル・プリント回路は、主力製品である一般携帯電話向けの不振や一部の不採算分野からの撤退により売上高は減少しました。なお、フレキシブル・プリント回路事業につきましては、事業の選択と集中を一層進め、経営資源を他の成長分野での事業強化に振り向けるため、平成24年9月末をもって撤退することを決定しました。これに伴い、生産拠点であるSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を、平成24年9月末をもって住友電気工業株式会社に譲渡することで同社と基本合意に至りました。

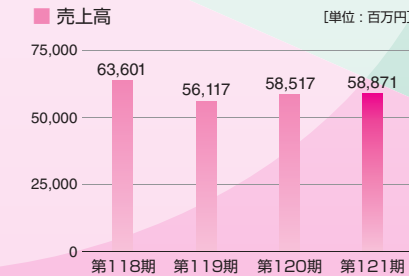


8.4%

クオリティオブライフ関連製品部門

売上高 58,871百万円

前期比 +0.6%



医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットの伸長と、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレインバック®」、止血剤注入キット「ボルヒールスプレーセット®」などの新製品の寄与により、売上高は8年連続の増収となりました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が震災特需やジェネリックメーカーの伸長もあり好調であったものの、工業用途が在庫調整の影響により需要が急低下し、全体として売上高は減少しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響や薄型テレビを始めとした電気・電子分野が低調で、売上高は減少しました。なお、新しく開発した不燃認定取得済みのメラミン化粧シート「デコライノベア」は、施工デザイン特性とメラミン表面特性とを両立する性能が目ざされ、ビルのエレベーターや病院向けで実績化できました。防水関連事業は、政府の住宅取得支援策などにより新築住宅が好調で、蓄熱槽の大型物件の受注もあり、売上高は増加しました。なお、昨年7月に当社内の製造部門を住ベシート防水株式会社へ移管し、同社において素材の生産から工事施工までを一体運営する体制に変え、責任の明確化とともに関係者のベクトルの顧客への集中強化を図り、さらなる事業の拡大を目指しております。

その他につきましては、売上高は735百万円となりました。

プラスチック100周年記念イベントの開催

日本における「フェノール樹脂誕生100周年」を記念し、2011年12月22日から25日まで東京都千代田区の科学技術館で記念イベントを開催しました。プラスチックの歴史をフェノール樹脂の誕生から現在までを概観し、未来へ広がるプラスチックの新たな可能性を展望するもので「プラスチックの過去・現在・未来」と題して、各種プラスチック製品の展示や、実験を通して子供たちに化学の楽しさを知ってもらうワークショップ、プラスチック（フェノール樹脂）の日本での初めての試作製造に貢献された高峰譲吉博士の伝記映画の上映などのイベントが行われました。また、ノーベル化学賞を受賞された白川英樹博士と当社林茂社長とのトークショーが行われ、白川博士の貴重なご体験やプラスチックとのかかわりなどについてのお話を伺うとともに、当社事業の紹介も含めてプラスチックの可能性や未来にまで及ぶ充実した内容となりました。

これからの100年に向けて、プラスチックの無限の可能性を社会に役立てていくことを当社の使命として、力を尽くしてまいります。



100年のあゆみと未来を展示



子供たちに化学の楽しさを伝える



白川博士とプラスチックの未来を語る。白川博士(左)

基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し、先進技術開発研究所へ

2011年6月29日付で横浜市戸塚区の「基礎研究所」と神戸市西区の「神戸基礎研究所」を統合し、神戸事業所内に「先進技術開発研究所」を設置いたしました。

「基礎研究所」は1962年に「中央研究所」として設置され、1987年に「基礎研究所」に名称変更し、当社事業を支える製品や基盤技術の創出を担ってまいりました。「神戸基礎研究所」は1993年に主として熱可塑性樹脂をベースとする新製品・新技術の開発を担う研究所として発足し、さまざまな技術開発に



先進技術開発研究所

貢献してきました。

近年の事業環境の変化やグローバルな事業展開における世界的な競争の激化により、研究開発の効率向上や技術の高度化、開発のスピードアップがますます重要な課題となっており、基礎研究においても、持続的な成長のための長期的な視点に立った研究テーマの創出や差別化製品の創製のための基礎、基盤固めの研究開発が求められています。

このような背景のもと、両基礎研究所を統合し名称を「先進技術開発研究所」として、研究リソースの集約とともに研究者の相互作用をより一層高めることとしました。新しい研究開発の体制づくりとともに、さらなる研究開発力の向上を図り、当社の次代を担う新製品・新技術の創製・創出に取り組んでまいります。

南通住友電木有限公司にフェノール樹脂成形材料の工場を建設



工場全景。右上の高い建物が成形材料工場。

当社のフェノール樹脂成形材料事業は、日本、欧米、アジアとグローバルに展開しており、中国でも2002年から蘇州工場が稼働しておりますが、中国の旺盛な需要に支えられ、ほぼフル生産に近い状態で推移していたことから、中国江蘇省南通市ですでに2009年からフェノール樹脂製造会社として稼働している南通住友電木有限公司の隣接地に、中国第2の拠点として成形材料工場を建設し、2012年4月に竣工いたしました。

南通住友電木有限公司に増設した成形材料工場は、年産約1.2万トンの能力を持ち、隣接するフェノール樹脂工場から原料の供給を受け、原料から製品まで一貫した生産体制で運営され、当社グループの持つ生産技術を結集した最新鋭の工場であり、世界最高水準の品質をお客様に提供できるもので、高い競争力をもって中国の高機能ゾーンでのシェア拡大に取り組んでまいります。

このような優れた品質の成形材料を提供することにより、中国国内における樹脂成形品の品質、競争力を高めること、それにより中国国内顧客との関係構築を進め、量から質への転換を迫られる中国産業界に大いに貢献したいと思っております。

リチウムイオン二次電池用負極材「LBV-1」の開発

電気自動車やハイブリッド電気自動車のほか、電力需要対応用の定置型二次電池としても需要拡大が見込まれているリチウムイオン二次電池用の負極材として、当社の主力製品であるフェノール樹脂技術を応用した新たな炭素材料「LBV-1」を開発しました。「LBV-1」は急速充放電特性に優れ、また吸水性が低いことから、溶剤を使わず環境負荷の少ない水系のプロセスで電極作製ができるため、国内外のユーザーで評価が進んでいます。このたび秋田住友ベーク株式会社の敷地内に年産600トン規模の量産プラントの設置が完了し、2012年下半年から本格稼働を予定しています。



秋田住友ベーク株式会社敷地内の量産プラント

シェールガス採掘用途にフェノール樹脂の材料を開発

新しい天然ガス資源として米国のシェールガスが最近注目されています。シェールガスの商業生産は1970年代に始まっていますが、近年のフラック工法と呼ばれる採掘技術の開発により、飛躍的に採掘量が増加し、新しいエネルギーとして注目されています。

フラック工法に欠かせないコーテッドサンドには当社北米子会社のフェノール樹脂が使用され、採掘に使われるプラグにも当社北米子会社の成形材料を使用した部品が使用されています。

当社のフェノール樹脂、成形材料はいずれも高耐熱・高強度・耐薬品性に優れており、特に成形材料は超長繊維の材料を使用しているため、強度が極めて高く、採掘技術の進化を支えています。

シェールガスは、今後北米のみならずヨーロッパ・アジアへと拡大化していく予想ですが、当社グループ各国の工場から生産供給して対応していく予定です。

● 連結貸借対照表

科目	前期 (平成23年3月31日現在)	当期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	106,492	100,152
現金及び預金	38,774	26,957
受取手形及び売掛金	40,560	42,309
商品及び製品	8,709	9,842
半製品	2,573	2,690
仕掛品	582	687
原材料及び貯蔵品	9,128	9,932
繰延税金資産	3,712	4,314
その他	2,630	3,481
貸倒引当金	△179	△63
固定資産	98,597	101,162
有形固定資産	73,191	74,745
建物及び構築物	30,245	29,047
機械装置及び運搬具	24,172	23,772
土地	10,686	10,467
建設仮勘定	6,264	9,530
その他	1,822	1,926
無形固定資産	6,387	6,343
のれん	5,255	4,787
その他	1,131	1,556
投資その他の資産	19,019	20,073
投資有価証券	12,576	14,683
長期貸付金	5,320	4,884
繰延税金資産	1,559	1,312
その他	3,365	2,876
貸倒引当金	△3,803	△3,683
資産合計	205,090	201,315

(単位：百万円)

科目	前期 (平成23年3月31日現在)	当期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	60,574	61,470
支払手形及び買掛金	28,681	27,353
短期借入金	5,157	4,833
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払法人税等	1,199	971
賞与引当金	2,670	2,475
事業再建費用引当金	—	2,198
災害損失引当金	1,034	—
その他	10,832	11,637
固定負債	22,490	20,820
長期借入金	11,501	10,600
繰延税金負債	1,222	1,121
退職給付引当金	6,702	6,996
役員退職慰労引当金	17	11
環境対策引当金	180	177
事業整理損失引当金	172	164
事業再建費用引当金	363	—
負ののれん	790	208
その他	1,539	1,539
負債合計	83,064	82,291
純資産の部		
株主資本	139,716	138,622
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,140	78,051
自己株式	△11,925	△11,930
その他の包括利益累計額	△18,782	△20,624
その他有価証券評価差額金	1,287	2,171
為替換算調整勘定	△18,570	△20,850
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,499	△1,945
少数株主持分	1,092	1,025
純資産合計	122,025	119,023
負債純資産合計	205,090	201,315

連結財務諸表

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	190,971	185,237
売上原価	136,090	135,140
売上総利益	54,881	50,096
販売費及び一般管理費	43,699	45,370
営業利益	11,181	4,726
営業外収益	2,161	1,894
受取利息	108	144
受取配当金	614	508
負ののれん償却額	820	581
持分法による投資利益	64	9
為替差益	228	398
雑収入	325	251
営業外費用	836	689
支払利息	340	328
雑損失	496	361
経常利益	12,507	5,931
特別利益	255	2,048
固定資産売却益	246	821
関係会社株式売却益	—	372
受取保険金	—	342
退職給付引当金戻入額	—	302
災害損失引当金戻入額	—	208
その他	8	—
特別損失	4,440	4,290
固定資産除売却損	713	510
投資有価証券評価損	317	587
事業再建関連費用	692	2,217
減損損失	514	122
解決金等	592	681
災害による損失	1,344	—
環境対策引当金繰入額	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	111	171
税金等調整前当期純利益	8,321	3,689
法人税、住民税及び事業税	1,952	1,657
法人税等調整額	1,051	△632
法人税等合計	3,003	1,025
少数株主損益調整前当期純利益	5,317	2,663
少数株主利益	163	138
当期純利益	5,154	2,525

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,292	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,691	△13,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,323	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,429	△11,000
現金及び現金同等物の期首残高	32,405	37,834
現金及び現金同等物の期末残高	37,834	26,834

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社の退職 給付債務調整額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	37,143	35,358	79,140	△11,925	139,716	1,287	△18,570	△1,499	△18,782	1,092	122,025
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△3,613		△3,613					—	△3,613
当期純利益			2,525		2,525					—	2,525
自己株式の取得				△5	△5					—	△5
自己株式の処分				△0	0					—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						884	△2,279	△446	△1,842	△66	△1,908
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,088	△4	△1,093	884	△2,279	△446	△1,842	△66	△3,001
当期末残高	37,143	35,358	78,051	△11,930	138,622	2,171	△20,850	△1,945	△20,624	1,025	119,023

単独財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	61,332	58,293
現金及び預金	13,063	7,575
受取手形	4,577	5,509
売掛金	23,861	21,391
商品及び製品	3,266	3,367
半製品	1,876	1,875
仕掛品	74	87
原料品及び貯蔵品	3,276	3,289
前払費用	646	342
繰延税金資産	3,121	3,810
未収入金	7,564	10,035
その他	710	1,077
貸倒引当金	△704	△70
固定資産	118,606	122,371
有形固定資産	40,580	41,439
建物	17,393	17,377
構築物	910	806
機械及び装置	8,974	8,516
車両運搬具	22	22
工具、器具及び備品	1,168	1,228
土地	9,649	9,482
リース資産	16	26
建設仮勘定	2,445	3,978
無形固定資産	400	510
工業所有権	7	6
ソフトウェア	339	453
その他	54	50
投資その他の資産	77,625	80,421
投資有価証券	9,759	12,160
関係会社株式等	59,148	59,244
長期貸付金	9,600	9,896
長期前払費用	908	673
繰延税金資産	1,037	1,284
その他	1,080	930
貸倒引当金	△3,910	△3,767
資産合計	179,939	180,664

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	46,954	50,150
支払手形	2,247	2,088
買掛金	19,115	17,193
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	900	900
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払金	2,161	2,828
未払費用	1,899	1,503
未払法人税等	159	139
預り金	2,184	1,987
賞与引当金	2,026	1,767
事業再建費用引当金	—	5,011
災害損失引当金	1,029	—
その他	1,131	1,629
固定負債	21,672	20,547
長期借入金	17,508	16,593
退職給付引当金	2,584	3,194
環境対策引当金	176	176
事業整理損失引当金	172	164
事業再建費用引当金	362	—
資産除去債務	75	78
負ののれん	315	—
長期預り保証金	121	121
その他	355	218
負債合計	68,626	70,698
純資産の部		
株主資本	110,083	107,852
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	49,508	47,281
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	45,371	43,144
固定資産圧縮積立金	2,679	2,799
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,691	1,345
自己株式	△11,925	△11,930
評価・換算差額等	1,228	2,113
その他有価証券評価差額金	1,228	2,113
純資産合計	111,312	109,966
負債純資産合計	179,939	180,664

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
売上高	104,828	96,628
売上原価	70,892	67,246
売上総利益	33,936	29,381
販売費及び一般管理費	30,516	30,763
営業利益又は営業損失(△)	3,419	△1,381
営業外収益	5,409	6,651
受取利息	86	79
受取配当金	4,464	5,592
負ののれん償却額	504	315
雑収入	353	664
営業外費用	733	692
支払利息	350	316
雑損失	382	376
経常利益	8,096	4,576
特別利益	230	1,378
固定資産売却益	221	797
関係会社株式売却益	—	372
災害損失引当金戻入額	—	208
その他	8	—
特別損失	3,847	5,489
固定資産除売却損	491	290
投資有価証券評価損	316	587
事業再建関連費用	721	4,293
減損損失	196	122
解決金等	54	154
関係会社株式評価損	11	—
貸倒引当金繰入額	567	—
災害による損失	1,310	—
環境対策引当金繰入額	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	—
その他	30	41
税引前当期純利益	4,478	465
法人税、住民税及び事業税	378	355
法人税等調整額	1,020	△1,276
当期純利益	3,079	1,387

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計		
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金									
				固定資産 圧縮積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,143	35,358	4,136	2,679	2,200	800	36,000	3,691	△11,925	110,083	1,228	111,312	
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,613	△3,613	—	△3,613	
期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,387	1,387	—	1,387	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5	—	△5	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	1	0	0	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	234	—	—	—	—	△234	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△114	—	—	—	—	114	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	885	885	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	119	—	—	—	—	△2,346	△4	△2,231	885	△1,345
当期末残高	37,143	35,358	4,136	2,799	2,200	800	36,000	1,345	△11,930	107,852	2,113	109,966	

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

- 設立 昭和7年1月25日
- 資本金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部門	主要品目等	主要生産拠点
半導体関連材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ 半導体チップ接着用テープ 半導体基板材料	九州住友ベークライト (直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科 九州住友ベークライト (直方市) 宇都宮工場、SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE 宇都宮工場 静岡工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES (マレーシア) SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂 精密成形品	静岡工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CANADA VYNCOLIT (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA 静岡工場、秋田住友ベーク INDOPHERIN JAYA (インドネシア) DUREZ CORPORATION (米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA) 南通住友電木 静岡工場、上海住友電木
クオリティオプライン関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場 静岡工場 鹿沼工場、SBP INDONESIA 住ベシート防水 (東京都品川区)

- 従業員数 連結 6,997名
単体 2,807名 (うち出向者数613名)

- 事業所 本社 東京都品川区
研究所 先進技術開発研究所 (神戸市)、生産技術研究所、高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所、回路・電子産資開発研究所 (藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター (宇都宮市)、フィルム・シート研究所 (尼崎市)、プレート・デコラ研究所 (鹿沼市・藤枝市)、電子デバイス材料研究所 (宇都宮市・直方市)
工場 尼崎工場 (尼崎市)、鹿沼工場 (鹿沼市)、静岡工場 (藤枝市)、宇都宮工場 (宇都宮市)

- (注) 1. 平成23年6月29日付で基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し、神戸事業所内に先進技術開発研究所を設置しました。
2. 平成23年6月29日付で電子デバイス材料第一研究所と電子デバイス材料第二研究所を情報・通信材料総合研究センターから分離して電子デバイス材料研究所として再編統合し、情報通信材料の主要生産拠点である九州住友ベークライト株式会社敷地内に移転することを決定しました。
3. 平成23年7月1日付で防水関連事業の製造部門を子会社の住ベシート防水株式会社に移管しました。これにより奈良工場は同社奈良工場となりました。

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	17,808名
うち単元株主数	13,129名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,447	8.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,000	6.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,410	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
JUNIPER	4,181	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	3,594	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	2,637	1.09
住友生命保険相互会社	2,617	1.09

- (注) 1. 当社は自己株式22,034千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

取締役および監査役

(平成24年6月28日現在)

※会長	小川 富太郎
※社長	林 茂
※取締役	八幡 保
取締役	中江 清彦
取締役	寺沢 常夫
取締役	伊藤 真一郎
取締役	武藤 茂樹
取締役	平野 和久
取締役	山脇 昇
監査役(常勤)	内村 健
監査役(常勤)	入学 敏博
監査役	阿部 博之
監査役	布施 謙吉

(注) ※印は代表取締役であります。

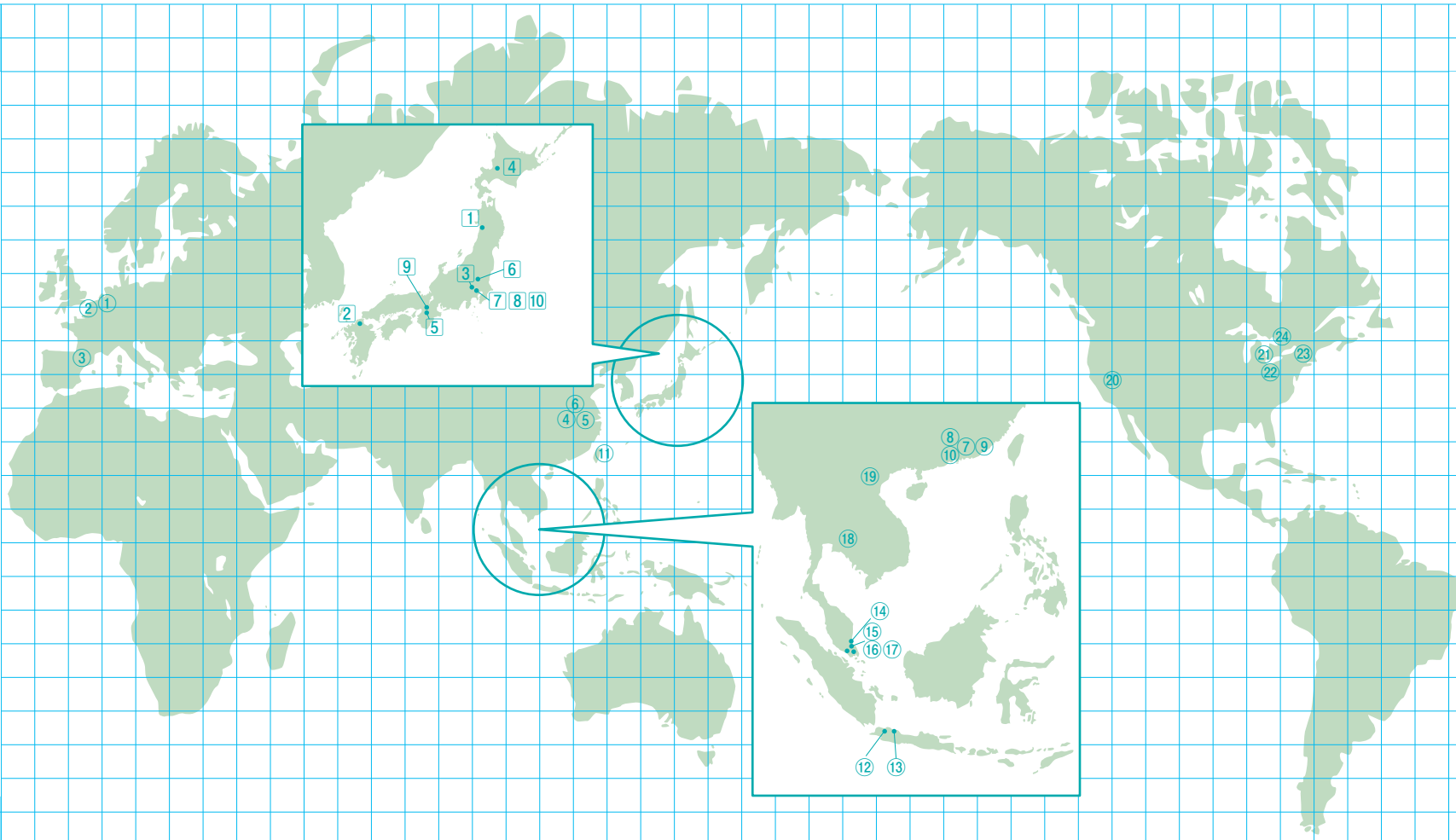
執行役員

(平成24年6月28日現在)

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八幡 保
専務執行役員	寺沢 常夫
専務執行役員	伊藤 真一郎
常務執行役員	武藤 茂樹
常務執行役員	平野 和久
常務執行役員	山脇 昇
常務執行役員	関根 貢一郎
執行役員	藤原 一彦
執行役員	稲垣 昌幸
執行役員	吉原 達生
執行役員	岡部 幸博
執行役員	朝隈 純俊
執行役員	石渡 晋太郎
執行役員	本多 範義
執行役員	ヘニー ファン ダイク

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工香港有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑬ P.T. SBP INDONESIA
- ⑭ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑮ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑳ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉑ DUREZ CORPORATION
- ㉒ PROMERUS LLC
- ㉓ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉔ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

- 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
- 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。